

# 日本分



セネガル戦の後半、同点ゴールを決める本田(4)＝24日、エカテリンブルク(共同)

## 首相、議員票過半の勢い

### 自民総裁選 無派閥4割が支持

9月の自民党総裁選を巡り、共同通信社は同党の派閥に属さない国会議員73人の意向を24日までに探った。約4割に当たる31人が安倍晋三首相(党総裁)の連続3選を支持する意向だと判明。派閥として首相を推す方針の細田、麻生、二階の3派(計197人)を加えると総計228人となり、党所属議員405人の半数を超える勢いだ。ただ、無派閥の約半数に当たる37人が態度未定・無回答。党員・党友の地方票の行方も見えず、

開始早々に失点したが、乾貴士(ベティス)のゴールが、途中出場の本田が同点と対戦する。

首相を支持する議員らは北朝鮮対応を中心とする外交やアベノミクスの継続の必要性などを理由に挙げた。石破氏を推す議員は「地元支持者の気が高い」と説明した。野田氏については「政策に期待する」とした。

派閥では石破派(20人)が石破氏の支持母体となり、岸田派(48人)は岸田氏の判断を待っている状態。第3派閥の竹下派(55人)の竹下巨総務会長は、ぎりぎりまで情勢を見極める構えだ。石原派も態度を決めていない。無派閥のうち、谷垣グループ(15人程

## 大阪北部地震1週間

# 都市災害の危険露呈

### 全国でブロック塀撤去

大阪府北部で最大震度6弱を観測した地震は25日で発生から1週間となり、死者が死亡した高槻市立小のブロック塀倒壊や交通網の機能まひなどが都市型災害での危険性を突き付けた。全国の学校などで同様の塀を撤去する動きが加速し、国土交通省や鉄道各社は対応の検証を急ぐ。茨木市などで最大11万戸以上が停止したガスは24日に復旧作業がほぼ完了し、日常も取り戻しつつある。(3・21面に関連記事)

地震は18日午前7時58分ごろ発生。大阪府で震度6弱を記録したのは観測態勢が整った1923年1月以降初めてだった。消防庁などの集計によると、24日現在で地震による死者は5人、負傷者は7府県で41人、住宅被害は大阪府で全壊3棟、半壊19棟を含む6235棟、京都府552棟、奈良県3棟、兵庫県2棟、大阪府では最大2397人が避難。24日午後3時現在も529人が避難所に身を寄せている。茨木市の会社員横山志さん(39)は妻と子ども4人と発生当初から近くの小学校で生活。自宅はマンションの11階でエレベーターが一時使えなかった。「子どもたちが自宅を不安がるので戻れない。暑くて寝られず疲れている」と話した。

高槻市立寿栄小4年の三宅璃奈さん(9)が亡くなったブロック塀事故では、塀の高さや構造が建築基準法に適合していなかったことが判明。大阪府警が業務上過失致死容疑で捜査し、文部科学省は全国の自治体に緊急点検を要請した。違法の疑いが判明したり、危険

大阪府北部地震の主な被害

死者	大阪	5人	滋賀	3
負傷者(416人)	大阪	348人	三重	2
	兵庫	37	徳島	1
	京都	21		
	奈良	4		
建物被害(7200棟)	大阪	6235棟		
	京都	552		
	奈良	3		
	兵庫	2		
避難者(最大時)	大阪	2397人	兵庫	13
	京都	279		
インフラ(最大時)	停電	17万戸		
	ガス停止	11万2000		

約2時間半後に復旧  
24日にほぼ復旧

平日朝に都市部を襲った地震で、大阪府や周辺府県を結ぶ鉄道は運行を見合わせ、高速道路の通行止めも相次いだ。一般道も終日混雑が続き、交通網は機能まひ状態に陥った。

鉄道各社によると、JR西日本の在来線と大手私鉄などの234本で駅間停車が発生し、列車内に一時約20万人が閉じ込められた。駅前では通勤通学や帰宅の移動手段を失い、座り込む人々の姿も見られた。

大阪府などによると、17万戸が一時停電、水道施設が壊れ断水も発生したが、比較的早期に復旧した。大阪ガスによるとガスの供給停止は茨木市や高槻市など4市で約11万2千戸に上り、24日にほぼ復旧した。

## 高松市などの提案 IoTで高齢者見守り 国のモデル事業に

### IoTで高齢者見守り 国のモデル事業に

高松市や香川高専、民間企業でつくる「スマートシ

ティたかまつ推進協議会」が開発した高齢者の見守りシステムが、総務省のIoT(モノのインターネット)サービス創出支援事業に選ばれた。体に装着したセンサーを活用し、徘徊や転倒などのアクシデントに関するデータを、家族らのスマートフォンに送る仕組み。今秋にも実証実験を行い、収集したデータをもとに新たな介護予防策などに反映させる。

IoTサービスを活用して身近な生活の課題解決に生かそうと、総務省が地方公共団体や大学、民間企業などで構成する団体を対象にビジネスモデルを募集。同協議会の提案を含む全国の14件を候補に採択した。同協議会が提案した事業

モデルは、市内の65歳以上の在宅高齢者100人を対象に、上半身に装着したベルト状の専用センサーから呼吸数や心拍数などのバイタルデータと、衛星利用測位システム(GPS)の位置情報、体の傾斜速度の情報を収集し、データに変換が見られた場合に家族やケアマネジャーらのスマホに通知するもの。複数人が一人の高齢者の情報を同時に把握できるため、見守りの強化につながるという。

実証実験で収集したデータは、市の共通プラットフォーム「FIWARE(ファイウェア)」を活用したIoTに蓄積。日時や天候、場所などのデータを重ね合わせることで、高齢者がアクシデントを発生しやすい時間帯を予測し、家族ら見守りに警戒情報を発信して事故予防につなげる。モデル事業選定を受け、市は「ICT(情報通信技術)やIoT、データを活用して見守り体制のさらなる充実を図り、高齢者が地域で安心して暮らせる環境づくりを目指していきたい」としている。

高齢者の状態

- 居場所
- 転倒などの異常
- 呼吸・心拍数などのデータ

データを送信

スマホで把握

健康データを蓄積

アクシデントが生じやすい時間帯にアラートを発信

高松市 IoT共通プラットフォーム

高松市や香川高専、民間企業でつくる「スマートシ